

平成17年12月期 決算短信（連結）



平成18年2月27日  
JASDAQ  
東京都

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社  
コード番号 1994  
(URL <http://www.t-cw.co.jp>)

上場取引所  
本社所在都道府県

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 高橋武治  
氏名 影山信博  
TEL (03)3271-1711

決算取締役会開催日 平成18年2月27日  
親会社等の名称 有限会社ティーケー興産  
米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率33.3%

1. 17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	10,808	( -2.5 )	△405	( - )	△287	( - )
16年12月期	10,541	(△10.5 )	26	(△95.6 )	204	(△69.2 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
17年12月期	△948	( - )	△108	51	△11.6	△2.7
16年12月期	80	(△90.2)	9	21	0.9	1.9

(注) ① 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円

② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 8,739,131株 16年12月期 8,722,093株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	14,260	7,724	54.2	881 32
16年12月期	15,242	8,658	56.8	992 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 8,765,025株 16年12月期 8,719,492株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年12月期	△650	161	336	601
16年12月期	877	△ 68	△ 1,600	747

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	5,000	△ 115	△ 130
通期	13,500	135	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円28銭

\*上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社5社・関連会社2社及びその他の関係会社1社の計9社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

### 建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を主たる業務としております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

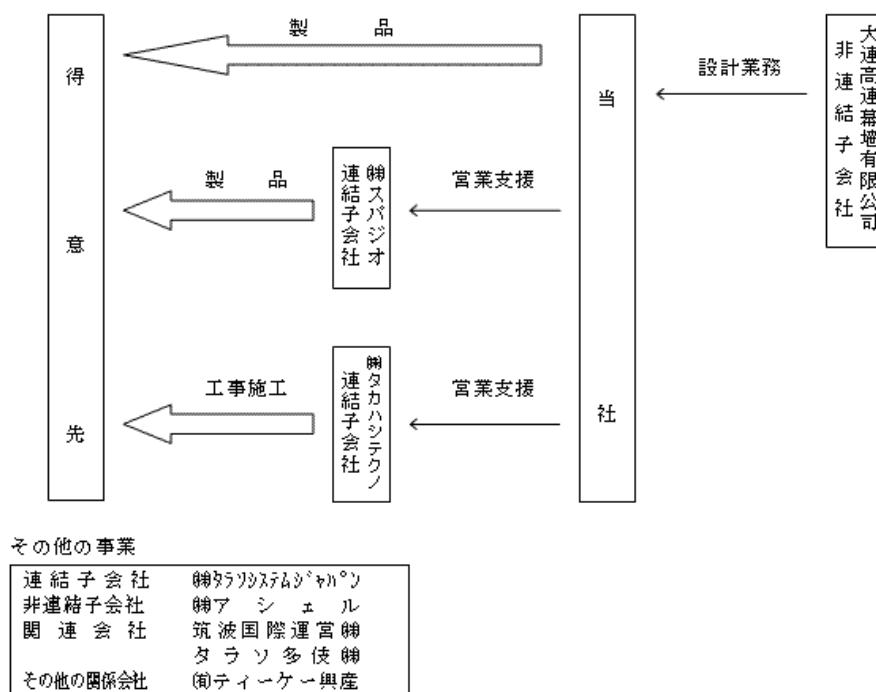
連結子会社㈱スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っており、㈱タカハシテクノは商業空間、アミューズメント空間、プール施工などに関する企画・設計・施工を行っております。

### その他の事業

連結子会社㈱タラソシステムジャパンは、南房総でタラソテラピーセンター（海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設）の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソテラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

また、その他の関係会社㈲ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計・製造・施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しております。

軽量化・高機能化を主体に、新製品の開発によるニーズへの貢献と、設計・製造・施工に亘る技術力及び供給力の一層の向上をはかり、またトップメーカーとしての競争力を生かし、更なる原価低減の収益管理体制を強化して業績の向上に資することを、経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち安定した配当と、経営体質の強化及び将来の事業展開に向けた内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配当の基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、中長期的な視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現時点での投資単位の引下げについては、特段の必要性は感じておりません。

今後、当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合には、改めて検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループ事業の中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業は、業界市場でトップシェアを占めておりますが、更なる増収とプライスリーダーとして受注単価をアップし、グループ全体で経常利益率5%の確保を経営指標として努力してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、今後の建設需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見越して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の販売、施工を行う㈱スパジオです。

もう一社は、フランスの本格的なタラソテラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した㈱タラソシステムジャパンです。

又、平成17年7月に分社化した㈱タカハシテクノは、新たに子会社として商業施設、アミューズメント施設、タラソテラピー施設等の企画・設計・施工を行い、独自の発想、アイデアによる企画提案営業を進めております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの主力事業であります建設事業は、需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小と大手ゼネコンの過度の価額競争による受注単価の低迷がつづいておりました。

プレキャストコンクリートカーテンウォール業界でトップシェアを占める当社は、淘汰がすすむ業界のプライスリーダーとして受注単価の引き上げと更なるシェアアップを目指してまいります。

又、㈱タカハシテクノの企画提案営業を積極的に推し進め売上拡大を図っております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家、取引先、経営者、従業員、その他さまざまなステークホルダーとの協調関係を重要と考え、効率的な経営によって財務基盤の強化と安定的な経営体質の構築を目指すことです。

そのために取締役会その他会議体での迅速な意思決定と、タイムリーなディスクロジヤーに努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の監査役会は、3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

取締役会は、社外取締役は選任しておらず社内取締役8名で構成され、原則月1回開催の定期取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行っております。

顧問弁護士には、隨時法制面についてのアドバイスを受けており、又会計監査人である監査法人トーマツからは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。

③ 会社と会社の社外監査役の人的関係、基本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名の内1名は当社の法律顧問でありますが、他の1名も含めて当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を12回開催し、商法その他法規で定められた事項や経営の基本方針、その他の重要な事項を決定いたしました。

営業会議、原価会議もそれぞれ毎月1回開催し、各種教育及び情報管理の周知徹底を図っております。

又、IR活動とディスクロージャーにつきましては、当社企業グループの適切な評価に必要な情報の積極的な開示に努め、機関投資家向けの説明会を2度開催したほか、数回のスモールミーティングを開催しました。

(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社ティーケー興産	その他の関係会社	33.3%	なし

② 親会社等との関係

「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

(10) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気の「踊り場」を脱し、ようやく回復軌道に乗り始めました。年度前半は在庫調整の広がりや、海外需要の鈍化を背景に穏やかな調整局面はあったものの、後半にかけては、個人消費および設備投資といった内需の盛り上がりに牽引され、増勢を回復しつつあります。

建設業界におきましては、建設投資の減少のあおりをうけ、市場規模は依然縮小傾向が続いています。P C カーテンウォール業界も、その市場規模の縮小傾向に今だ歯止めがかかっていませんが、首都圏では都市再開発建て替え需要が引き続き活発です。また、同業他社の淘汰が進み、需給バランスの改善から受注単価も上昇し始めています。

このような状況下、当社グループは業界を取り巻く変化に迅速に対応し、経営責任の明確化による企業価値の更なる向上を目指すため、平成17年7月1日環境空間施設事業部門を分社化し、「株式会社タカハシテクノ」を設立いたしました。

一方、システム収納家具事業部門では、イタリア製家具の高品質、高機能性は市場で高い評価を得ていますが、新規業者の参入等により受注単価が低迷しており、厳しい状況が引き続いている。

この結果、建設事業の売上高は100億18百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。一方、その他の事業のタラソテラピー事業につきましては、地方自治体向けコンサルティング営業が好調で売上高が8億15百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

企業集団の当連結会計年度の業績は売上高108億8百万円（前連結会計年度比2.5%増）、経常損失2億87百万円となりました。また、当期純損失につきましては、減損会計早期適用による減損損失4億40百万円を計上したこと等により9億48百万円となりました。

なお、受注高は126億7百万円（前連結会計年度比35.0%増）であり、受注残高は125億79百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に役員退職慰労金の支払額3億79百万円により6億50百万円の資金減少（前連結会計年度は8億77百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入3億60百万円により1億61百万円の資金増加（前連結会計年度は68百万円の資金減少）に、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による収入8億円により3億36百万円の資金増加（前連結会計年度は16億円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は6億1百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。

#### (3) 今後の見通しと企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、我が国経済は企業業績の回復が、設備投資の拡大や家計所得の改善を通じた個人消費の押し上げに結びつき、さらに企業業績の改善につながるという好循環が生まれております。また、我が国経済の先行きに大きな影響を与える米・中国経済も総じて堅調な拡大を続けると予想されます。

このような状況の中で、当社グループの中核事業である建設業界につきましては、引き続き厳しい環境下にあります。P C カーテンウォール業界におきましては、業界内で淘汰が進むなか、トップメーカーとして常に良質な製品を工期通り適正な価格で確実に提供することで、業界ナンバーワンの位置を不動のものとし、受注単価を引き上げに更なる営業努力を図ってまいります。新会社の「株式会社タカハシテクノ」につきましては、①アクア（水）事業、②内装事業、③総合建築施工（ゼネコン）事業の3つを柱に、企画、提案力、優れた技術力、高度な品質をもって、顧客の信頼を勝ち取れるよう努力し、早期に「収益管理」体制の強化を図り企業価値を高めていく所存です。

その他の事業のタラソテラピー事業につきましては、顧客満足度を第一に顧客のニーズに合った高付加価値トリートメントの開発と提供により、集客力の増加を図るとともに、化粧品販売の促進を図っていく所存です。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

###### ① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※ 4	1,007,134		706,835		△300,298
受取手形・完成工事未収入金等	※ 7	3,043,937		2,280,768		△763,169
未成工事支出金		2,432,153		2,675,377		243,224
その他たな卸資産		252,970		248,194		△4,775
繰延税金資産		8,194		45,558		37,364
その他		94,682		231,638		136,955
貸倒引当金		△12,600		△3,626		8,974
流動資産合計		6,826,472	44.8	6,184,747	43.4	△641,725
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物・構築物	※ 4	5,034,748		4,626,931		
減価償却累計額		△2,960,302	2,074,445	△2,913,621	1,713,310	△361,135
機械・運搬具・工具器具備品		1,247,495		1,302,172		
減価償却累計額		△1,030,029	217,466	△1,069,621	232,551	15,084
土地	※ 4		2,725,505		2,469,344	△256,161
建設仮勘定		5,969		—		△5,969
有形固定資産合計		5,023,387		4,415,205		△608,181
(2) 無形固定資産			110,512		136,946	26,434
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※ 4	794,312		867,140		72,828
保険積立金		843,991		902,520		58,529
繰延税金資産		239,162		302,551		63,389
その他	※ 3 ※ 4 ※ 5	1,537,461		1,568,761		31,299
貸倒引当金		△133,035		△117,383		15,652
投資その他の資産合計		3,281,892		3,523,591		241,699
固定資産合計		8,415,792	55.2	8,075,744	56.6	△340,048
資産合計		15,242,265	100	14,260,491	100	△981,773

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)			比較増減
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	※7	1,811,055			1,762,939			△48,116
短期借入金	※4	223,280			335,780			112,500
一年内償還予定社債		315,000			500,000			185,000
未払法人税等		120,347			23,889			△96,458
未成工事受入金		793,052			569,458			△223,594
完成工事補償引当金		2,090			2,540			450
賞与引当金		15,395			14,114			△1,281
工事損失引当金		7,150			56,600			49,450
その他		165,647			276,449			110,801
流動負債合計		3,453,018	22.7		3,541,770	24.8		88,752
II 固定負債								
社債		2,325,000			2,575,000			250,000
長期借入金	※4	293,440			157,660			△135,780
役員退職慰労引当金		484,963			233,733			△251,229
その他		27,481			27,529			48
固定負債合計		3,130,885	20.5		2,993,923	21.0		△136,961
負債合計		6,583,903	43.2		6,535,693	45.8		△48,209
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—		—	—		—
(資本の部)								
I 資本金		4,542,968	29.8		4,542,968	31.9		—
II 資本剰余金		4,957,811	32.5		4,241,694	29.8		△716,116
III 利益剰余金		△664,220	△4.4		△982,167	△6.9		△317,946
IV その他有価証券評価差額金		28,108	0.2		118,155	0.8		90,046
V 自己株式	※8	△206,305	△1.3		△195,853	△1.4		10,452
資本合計		8,658,361	56.8		7,724,797	54.2		△933,563
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,242,265	100		14,260,491	100		△981,773

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	
I 売上高							
完成工事高		10,541,616	100	10,808,373	100	266,756	
II 売上原価		9,084,485	86.2	9,873,779	91.4	789,293	
完成工事原価							
売上総利益		1,457,131	13.8	934,594	8.6	△522,537	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	1,430,913	13.6	1,339,869	12.3	△91,044	
営業利益 (△営業損失)		26,217	0.2	△405,275	△3.7	△431,492	
IV 営業外収益							
受取利息配当金		16,156		12,076		△4,079	
投資有価証券売却益		171,379		74,342		△97,036	
賃貸料収入		36,066		33,130		△2,935	
為替差益		80,830		15,680		△65,149	
保険配当金		823		167		△656	
デリバティブ評価益		92,821		84,990		△7,830	
雑収入		73,519	471,596	65,683	286,072	△7,835	△185,524
V 営業外費用							
支払利息		28,233		11,925		△16,307	
社債利息		18,572		20,533		1,961	
社債発行費用		12,900		15,500		2,600	
投資有価証券売却損		1,309		12,104		10,795	
金利スワップ差損		86,214		—		△86,214	
デリバティブ評価損		55,684		6,330		△49,353	
社債保証料		—		26,240		26,240	
賃貸資産費用		—		20,404		20,404	
雑支出		90,171	293,085	55,069	168,109	△35,102	△124,976
経常利益 (△経常損失)			204,728	1.9	△287,312	△2.7	△492,040

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		28,678			24,626			△4,052	
保険金収入	※5	546,338			—			△546,338	
退職給付引当金戻入益		—	575,017	5.5	25,267	49,894	0.5	25,267	△525,123
VII 特別損失									
固定資産売却損	※3	—			37,152			37,152	
固定資産除却損	※4	27,093			3,744			△23,348	
減損損失	※6	—			440,730			440,730	
役員退職慰労引当金 繰入額		457,810			—			△457,810	
社葬費用		18,058			—			△18,058	
役員退職慰労金	※7	12,740			379,150	860,778	8.0	366,410	344,875
投資損失引当金繰入額		200	515,902	4.9	—			△200	
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)			263,843	2.5		△1,098,196	△10.2		△1,362,040
法人税、住民税及び 事業税		122,255			14,058			△108,196	
法人税等調整額		61,277	183,532	1.7	△163,987	△149,928	△1.4	△225,264	△333,460
当期純利益 (△当期純損失)			80,311	0.8		△948,268	△8.8		△1,028,579

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,957,811		4,957,811		—
II 資本剰余金增加高			—		1,401		1,401
自己株式処分差益			—		1,401		1,401
III 資本剰余金減少高			—	630,322	630,322		
利益剰余金への振替額			—	87,194	717,517	87,194	717,517
利益配当金			—	—	—	—	—
IV 資本剰余金期末残高			4,957,811		4,241,694		△716,116
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△634,287		△664,220		△29,933
II 利益剰余金增加高			80,311	△948,268	△317,946	630,322	△398,257
当期純利益 (△当期純損失)			—	630,322	630,322	—	—
資本剰余金からの振替額			—	—	—	—	—
III 利益剰余金減少高			—	—	—	—	—
配当金			87,244	—	—	△87,244	—
役員賞与			23,000	110,244	—	△23,000	△110,244
IV 利益剰余金期末残高			△664,220		△982,167		△317,946

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

			前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		263,843	△ 1,098,196	△ 1,362,040	
減価償却費		237,980	239,659	1,678	
減損損失		—	440,730	440,730	
連結調整勘定償却額		20,000	—	△ 20,000	
貸倒引当金の減少額		△ 42,681	△ 24,626	18,055	
投資有価証券評価損		5,709	6,381	672	
デリバティブ評価損		55,684	6,330	△ 49,353	
投資損失引当金の増加額		200	—	△ 200	
固定資産除却損		11,279	3,744	△ 7,534	
固定資産売却損		—	37,152	37,152	
役員退職慰労金		—	379,150	379,150	
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		484,963	△ 251,229	△ 736,193	
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△ 1,612	450	2,062	
工事損失引当金の増加額		7,150	49,450	42,300	
賞与引当金の減少額		△ 516	△ 1,281	△ 765	
受取利息及び受取配当金		△ 16,156	△ 12,076	4,079	
投資有価証券売却益		△ 171,379	△ 74,342	97,036	
為替差益		△ 19,031	△ 7,421	11,609	
デリバティブ評価益		△ 92,821	△ 84,990	7,830	
保険金収入		△ 546,338	—	546,338	
退職給付引当金戻入益		—	△ 25,267	△ 25,267	
支払利息		28,233	11,925	△ 16,307	
社債利息		18,572	20,533	1,961	
投資有価証券売却損		1,309	12,104	10,795	
出資金運用損		8,992	—	△ 8,992	
売上債権の増加(△)・減少額		△ 251,327	763,169	1,014,496	
未成工事支出金の増加(△)・減少額		321,449	△ 243,224	△ 564,673	
その他たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 22,294	4,775	27,069	
保険積立金の増加額		△ 77,640	△ 58,529	19,111	
その他資産の増加(△)・減少額		43,908	△ 69,818	△ 113,726	
仕入債務の増加・減少(△)額		125,204	△ 48,116	△ 173,320	
未成工事受入金の減少額		△ 183,630	△ 223,594	△ 39,964	
その他負債の増加・減少(△)額		△ 73,131	109,904	183,036	
役員賞与の支払額		△ 23,000	—	23,000	
その他		—	10,024	10,024	
小計		112,918	△ 127,228	△ 240,146	
利息及び配当金の受取額		16,049	12,090	△ 3,958	
利息の支払額		△ 46,687	△ 31,028	15,659	
保険金収入の受取額		804,458	—	△ 804,458	
役員退職慰労金の支払額		—	△ 379,150	△ 379,150	
法人税等の支払額		△ 9,006	△ 125,418	△ 116,412	
営業活動によるキャッシュ・フロー		877,731	△ 650,735	△ 1,528,467	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 250,000	—	250,000	
定期預金の払戻による収入		20,000	155,000	135,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 117,946	△ 100,070	17,875	
有形固定資産の売却による収入		—	50	50	
無形固定資産の取得による支出		△ 495	△ 28,482	△ 27,987	
投資有価証券の取得による支出		△ 325,058	△ 224,653	100,404	
投資有価証券の売却による収入		613,328	360,413	△ 252,915	
関係会社株式の取得による支出		△ 20,000	△ 7,000	13,000	
貸付による支出		△ 15,550	△ 11,800	3,750	
貸付金の回収による収入		7,514	12,591	5,077	
会員権の減少による収入		20,000	5,023	△ 14,976	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 68,207	161,071	229,278	

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少(△)額		△ 850,000	150,000	1,000,000
長期借入れによる収入		100,000	—	△ 100,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,112,195	△ 173,280	938,915
社債の発行による収入		600,000	800,000	200,000
社債の償還による支出		△ 250,000	△ 365,000	△ 115,000
自己株式の取得による支出		△ 1,953	△ 2,171	△ 218
自己株式処分による収入		—	14,025	14,025
配当金の支払額		△ 86,584	△ 86,630	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,600,732	336,943	1,937,676
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,031	7,421	△ 11,609
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 772,176	△ 145,298	626,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,519,311	747,134	△ 772,176
VII 現金及び現金同等物の期末残高		747,134	601,835	△ 145,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 株式会社スパジオ 株式会社タラソシステムジャパン 株式会社タカハシテクノ 上記のうち、株式会社タカハシテクノについては、平成17年7月1日を期日として会社分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>関連会社 筑波国際運営株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称 非連結子会社 大連高連幕墙有限公司 株式会社アシェル</p> <p>関連会社 筑波国際運営株式会社 タラソ多伎株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左
4 会計処理基準に関する事項	(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)	(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
	<p>時価のないもの …移動平均法による 原価法 デリバティブ…時価法 たな卸資産 未成工事支出金…個別法による 原価法 材料…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社1社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。その他連結子会社1社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自己利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 …定額法</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事に対する将来の補償金額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物・構築物	15年～47年	機械・運搬具・工具器具備品	3年～12年	<p>時価のないもの …同左 デリバティブ…同左 たな卸資産 未成工事支出金…同左 材料…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 …親会社及び連結子会社2社については定率法。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。その他連結子会社1社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 …同左 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 …同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費…同左</p> <p>(二)引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…同左</p> <p>(2) 工事損失引当金…同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金…同左</p> <p>(4) 賞与引当金…同左</p>	建物・構築物	15年～47年	機械・運搬具・工具器具備品	3年～12年
建物・構築物	15年～47年									
機械・運搬具・工具器具備品	3年～12年									
建物・構築物	15年～47年									
機械・運搬具・工具器具備品	3年～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきておりのこと、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に応じた費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額27,153千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額457,810千円は「特別損失」に計上しております。 その結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ27,153千円減少し、税金等調整前当期純利益は484,963千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金…関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金…同左</p> <p>同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>_____</p> <p>(7) 投資損失引当金…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</li> <li>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利</li> <li>(3)ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</li> <li>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。</li> </ul> <p>(リ)その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に一括償却しております。 親会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。 なお、連結子会社については利益処分項目はありません。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>(ホ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)ヘッジ会計の方法 …同左</li> </ul> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 …同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 …同左</p> <p>(リ)その他 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p> <hr/> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		
6 連結調整勘定の償却に関する事項		
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項		
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が440,730千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>（連結損益計算書関係）</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」（前連結会計年度27,216千円）及び「賃貸資産費用」（前連結会計年度16,774千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は22,696千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1 受取手形割引高	184,015千円	1 受取手形割引高	341,803千円
2 受取手形裏書譲渡高	32,365千円	2 受取手形裏書譲渡高	43,271千円
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記		※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	
その他(出資金)	36,660千円	その他(関係会社株式)	7,000千円
※4 下記の資産について、長期借入金293,440千円、短期借入金173,280千円の担保に供しております。		その他(関係会社出資金)	36,660千円
現金預金	60,000千円	※4 下記の資産について、長期借入金157,660千円、短期借入金135,780千円の担保に供しております。	
建物	907,618	現金預金	60,000千円
土地	473,071	建物・構築物	663,488
投資有価証券	12,059	土地	253,071
その他(投資不動産)	82,518	投資有価証券	21,910
計	1,535,267千円	その他(投資不動産)	230,064
		計	1,228,534千円
※5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金48,200千円を控除しております。		※5 その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金18,200千円を控除しております。	
6 コミットメントライン契約		_____	
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円		
借入実行残高	— 千円		
借入未実行残高	2,000,000千円		
※7 当連結会計年度末日は金融機関の休日であります が、期末日満期手形については満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次 のとおりであります。		※7 当連結会計年度末日は金融機関の休日であります が、期末日満期手形については満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次 のとおりであります。	
受取手形	25,501千円	受取手形	36,852千円
支払手形	8,927千円	支払手形	13,251千円
※8 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式 の種類及び数		※8 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式 の種類及び数	
普通株式	833,519株	普通株式	787,986株

### (連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目的金額との関係
現金預金 1,007,134千円	現金預金 706,835千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △260,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △105,000
現金及び現金同等物 747,134千円	現金及び現金同等物 601,835千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,796,391	745,225	10,541,616	—	10,541,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,288	24,288	(24,288)	—
計	9,796,391	769,514	10,565,905	(24,288)	10,541,616
営業費用	9,749,108	791,435	10,540,543	(25,144)	10,515,399
営業利益又は営業損失(△)	47,282	△21,920	25,361	855	26,217
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,134,889	1,320,739	13,455,628	1,786,636	15,242,265
減価償却費	179,821	61,226	241,047	(3,066)	237,980
資本的支出	108,763	13,913	122,676	—	122,676

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

　　その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,061,780千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項 (二) 引当金の計上基準

(6) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「建設事業」について営業利益が27,153千円少なく計上されております。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,014,800	793,572	10,808,373	—	10,808,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,900	21,541	25,441	(25,441)	—
計	10,018,700	815,114	10,833,815	(25,441)	10,808,373
営業費用	10,365,195	876,126	11,241,322	(27,673)	11,213,648
営業損失	346,494	61,012	407,506	2,231	405,275
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,489,131	1,414,382	12,903,514	1,356,977	14,260,491
減価償却費	180,836	61,890	242,727	(3,066)	239,660
資本的支出	102,712	38,419	141,132	—	141,132

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築その他建設工事全般に関する事業

　　その他の事業：タラソテラピー(海洋療法)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,703,346千円であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(預金)及び長期投資資産(投資有価証券及びその他)等であります。

4 当連結会計年度の減損損失440,730千円は全て全社資産に係るものであります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	229,251	71,066	158,184	機械及び装置	237,571	95,391	142,179
車輌及び運搬具	3,500	1,516	1,983	車輌及び運搬具	3,500	2,216	1,283
工具器具・備品	56,667	33,801	22,866	工具器具・備品	55,627	39,135	16,492
ソフトウェア	38,887	21,690	17,196	ソフトウェア	43,503	30,235	13,267
合計	328,305	128,075	200,230	合計	340,202	166,979	173,222
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 45,197千円				1年以内 43,962千円			
1年超 160,821千円				1年超 133,939千円			
合計 206,018千円				合計 177,902千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料 53,210千円				① 支払リース料 53,072千円			
② 減価償却費相当額 44,674千円				② 減価償却費相当額 44,593千円			
③ 支払利息相当額 8,961千円				③ 支払利息相当額 7,509千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有 直接 34.4	兼任 2名	なし	営業取引(建設工事)	206,000	完成工事未収入金	35,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建設工事の工事価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ティーケー興産	東京都中央区	111,250	不動産賃貸管理	被所有 直接 33.3	兼任 2名	なし	営業取引(建設工事)	31,500	完成工事未収入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建設工事の工事価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アシェル	東京都中央区	20	不動産賃貸管理	所有 直接 100.0	兼任 4名	なし	固定資産の譲渡 売却代金 売却損	21,113 37,072	未収入金	22,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 固定資産の売却価額については、不動産業者の査定価格等に基づいて決定しております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
流动資産 繰越欠損金	106,240千円	463,211千円
賞与引当金否認	6,265千円	23,036千円
その他	<u>3,820千円</u>	5,110千円
小計	116,326千円	1,033千円
評価性引当額	<u>△108,131千円</u>	<u>△492,392千円</u>
繰延税金資産(流动)	8,194千円	△446,833千円
合計	<u>8,194千円</u>	45,558千円
固定資産 繰越欠損金	801,376千円	1,309,907千円
ゴルフ会員権	95,580千円	720,448千円
評価損否認	61,433千円	投資損失引当金
貸倒引当金損金	61,433千円	7,407千円
算入限度超過額		減損損失
役員退職慰労引当金		177,753千円
否認	197,380千円	役員退職慰労引当金
投資損失引当金否認	23,838千円	12,209千円
その他有価証券評価損	11,920千円	ゴルフ会員権評価損
その他	<u>6,407千円</u>	その他有価証券評価損
小計	<u>1,197,936千円</u>	<u>5,114千円</u>
評価性引当額	<u>△916,798千円</u>	<u>2,425,074千円</u>
繰延税金資産(固定)	281,137千円	△2,001,415千円
合計	<u>281,137千円</u>	423,658千円
固定負債 前払年金費用	15,381千円	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	17,860千円	81,094千円
その他	<u>8,732千円</u>	前払年金費用
繰延税金負債(固定)の合計	<u>41,975千円</u>	<u>36,528千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	239,162千円	その他
繰延税金資産の純額	<u>247,357千円</u>	<u>3,483千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.1%	法定実効税率
(調整)		40.7%
留保金課税	28.1%	△26.7%
評価性引当額等の影響額	△6.8%	住民税均等割額
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	△1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.3%
住民税均等割額	<u>5.6%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.6%</u>	0.2%
		その他
		<u>1.1%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率
		<u>13.7%</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	214, 543	276, 549	62, 006
②その他	79, 614	99, 878	20, 264
小計	294, 157	376, 428	82, 270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	159, 217	131, 363	△27, 853
②その他	82, 471	74, 025	△8, 446
小計	241, 689	205, 388	△36, 300
合計	535, 847	581, 817	45, 969

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
613, 328	171, 379	1, 309

3 時価評価されていない有価証券(平成16年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式	202, 495千円
その他	10, 000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	53, 722	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	222,004	408,000	185,995
②その他	47,062	69,166	22,104
小計	269,066	477,166	208,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	86,877	79,350	△7,527
②その他	100,000	98,430	△1,570
小計	186,877	177,780	△9,097
合計	455,943	654,946	199,002

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
360,413	74,342	12,104

3 時価評価されていない有価証券(平成17年12月31日)

その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式	202,495千円
その他	9,698

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	15,692	110,158	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 また、商品関連では商品スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引並びに債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。 また、商品関連では商品スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替・金利に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。	(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、事業活動に伴って生じる為替・金利に係わる相場変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。 また、工場で使用する重油の価格変動リスクを回避するために、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。
(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており、事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 ② ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。	(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債務等に伴って発生する将来の為替レート変動のリスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており、事業活動に伴う金利レート変動のリスクを回避する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として行っております。 また、工場で使用する重油の将来の価格変動リスクを回避する目的で商品関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 ② ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート、金利レート変動及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替レート、金利レート変動及び重油価格変動のリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、それらの変動リスクを相殺しております。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、当社及び連結子会社の財務担当部署が一定の限度を設けて行っており、また、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに、月ごとの定例取締役会でデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 「2 取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引								
	売建								
	プット	千ユーロ 7,500	千ユーロ 6,300	△14,578	6,163	千ユーロ 6,300	千ユーロ 5,100	△9,011	11,721
	プット	千ドル 1,500	千ドル 1,200	△17,162	△10,807	千ドル 2,200	千ドル 1,900	△7,870	1,799
	買建								
	コール	千ユーロ 2,700	千ユーロ 2,100	19,173	△1,568	千ユーロ 2,100	千ユーロ 1,700	15,690	△28
	コール	千ドル 750	千ドル 600	931	△1,920	千ドル 1,100	千ドル 950	3,170	△2,472
合計		—	—	△11,634	△8,132	—	—	1,979	11,020

(注) 時価の算定方法

#### 通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	200,000	—	△2,967	△2,967	—	—	—	—
合計		200,000	—	△2,967	△2,967	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

#### 金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

- 2 金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

#### (3) 債券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	日経平均連動型 ユーロ債	—	—	—	—	100,000	100,000	98,430	△1,570
合計		—	—	—	—	100,000	100,000	98,430	△1,570

(注) 1 デリバティブが組み込まれた債券であります。

2 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 3 契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

(4) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引	37,500	31,500	25,452	25,452	31,500	25,500	110,800	110,800
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	31,500	25,500	△23,269	△23,269
	合計	37,500	31,500	25,452	25,452	63,000	51,000	87,530	87,530

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)	退職給付債務 △117,311千円 年金資産 155,104千円 前払年金費用 37,793千円 (注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)	退職給付債務 △125,896千円 年金資産 215,647千円 前払年金費用 89,751千円 (注)前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	勤務費用 31,019千円 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額 43,831千円 退職給付費用 74,850千円	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	勤務費用 (注) △18,569千円 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額 48,840千円 退職給付費用 30,270千円 (注) 退職給付責務の増加額を超える年金資産の運用益等による超過相当額については連結損益計算書上、退職給付引当金戻入益(25,267千円)として特別利益に計上しております。
4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)	複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,144,591千円であります。	4 複数事業主制度に係る企業年金制度(東日本セメント商工厚生年金基金)	複数事業主制度に係る企業年金制度として、東日本セメント商工厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。当社の掛金拠出割合で按分した年金資産残高は、1,400,496千円であります。
5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。		5 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額	992円99銭	881円32銭
1 株当たり当期純利益 (△ 1 株当たり当期純損失)	9円21銭	△108円51銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9円12銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益 (△ 1 株当たり当期純損失) 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり当期純利益 (△ 1 株当たり当期純損失)		
当期純利益 (△当期純損失) (千円)	80,311	△948,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失) (千円)	80,311	△948,268
普通株式の期中平均株式数(株)	8,722,093	8,739,131
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,955	—
(うち新株予約権(株))	87,955	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権217個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位:千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	8,443,179 ( 10.7%減)	11,870,739 ( 40.6%増)
その他の事業	895,612 ( 9.8%増)	736,428 ( 17.8%減)
合 計	9,338,792 ( 9.1%減)	12,607,167 ( 35.0%増)

(2) 売上実績

(単位:千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業	9,796,391 ( 11.1%減)	10,018,700 ( 2.3%増)
その他の事業	769,514 ( 12.4%減)	815,114 ( 5.9%増)
消 去	△24,288	△25,441
合 計	10,541,616 ( 10.5%減)	10,808,373 ( 2.5%増)

(注)当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は

記載しておりません。